

令和元年第4回9月定例会

決算審査特別委員会 委員長報告

認定第1号 平成30年度筑紫野市一般会計歳入歳出決算の認定の件が、決算審査特別委員会に付託を受けていましたので、その審査の経過と結果についてご報告いたします。

本特別委員会は、去る9月3日に設置され、正副委員長の互選並びに同日、委員会を開催し、審査日程を協議した後、審査に伴う資料要求事項を決定しました。

また、執行部からは決算概要として、「歳入歳出決算の状況」、「各種財政指標の状況」、「一般会計から特別会計等への繰出金の状況」、「基金の状況、資金の預金先及び運用状況」、「市税の収納状況」、「不納欠損及び収入未済状況」、「収納対策」等について説明を受けました。

平成30年度の一般会計決算は、歳入総額362億9,915万53円に対し、歳出総額351億6,418万2,692円であり、歳入歳出差引額は11億3,496万7,361円の黒字となっております。

歳入については、国県支出金などの補助金は減少しているものの、主となる自主財源である市税は、個人市民税や法人市民税などが増加し、また、地方交付税や庁舎建設事業による繰入金なども増加しており、前年度に対し約26億7,945万4,000円の増加となっております。

歳出については、公共施設等整備基金積立金などの減少や平成29年度に臨時福祉給付金事業が終了したことによる減少があるものの、庁舎建設事業や平成30年7月豪雨による災害復旧事業などが増加しており、前年度に対し約24億8,030万8,000円の増加となっております。

また、特別会計への繰出金についても、高齢化が進む中、必要な方々への医療、介護を確保するための必要な費用が一般会計から支出されています。

主な財政指標については、財政力指数は0.789と前年度比で0.009ポイント改善、経常収支比率は87.6%と前年度比で0.2ポイント改善されています。また実質公債費比率などの健全化判断比率を見ても健全な財政状態であると判断できます。

次に、9月12日、13日における各課集中審査では、歳入歳出決算書、決算認定資料及び決算審査資料に基づき、7部門23課から57項目の詳細な説明を受け、第五次筑紫野市総合計画の推進に向けて予算が配分された事務事業の成果と行政効果を確認するとともに、次年度予算に向けた工夫・改善の必要性に留意しながら、5つの政策を念頭に審査を行いました。

まず、行財政改革では、総務部、企画政策部所管の9項目の審査を行いました。

そのうち、「ふるさと応援寄附金の状況」に関して、市民税控除額が

寄附金額を上回っているが今後どのような取り組みを行うのかとの質疑があり、謝礼品の数を増やす取り組みやふるさと納税サイトを増やすことにより、寄附件数が増加するよう努力していくとの答弁がありました。

次に、産業・雇用をつくるでは、環境経済部所管の7項目の審査を行いました。

そのうち、「農業次世代人材投資事業」に関して、交付金受給者10名全員が現在も営農継続中のことであるが、営農継続のための資金面以外のサポート体制はどのようなものがあるかとの質疑があり、年2回関係機関と協力し営農状況の確認をしながら指導を行っているとの答弁がありました。

次に、生活をまもるでは、総務部、健康福祉部所管の15項目の審査を行いました。

そのうち、「緊急通報システム事業」に関して、機器を設置するための条件と実際の緊急通報件数について質疑があり、市内に住民票がありおおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者等、もしくはひとり暮らしの身体障害者等が申請でき、また緊急通報件数は24件あったとの答弁がありました。

次に、共助社会づくりでは、市民生活部、健康福祉部所管の2項目の審査を行いました。

そのうち、「市民活動保険運営事業」に関して、市民団体の中には補償対象となっていると認識していない団体があるのではないかとの質疑があり、ホームページや市民便利帳のほか毎年コミュニティ運営協議会の会議の場で内容を説明しており、今後も引き続き周知を図っていくとの答弁がありました。

最後に、未来をつくるでは、総務部、企画政策部、健康福祉部、教育部、建設部、環境経済部所管の24項目の審査を行いました。

そのうち、「家庭児童相談事業」に関して、教員免許を取得している嘱託職員2名が昨年度389件の相談を受けているが、相談内容が多様で複雑化している現状に対応できているのかとの質疑があり、関係機関との連携を緊密にしながら相談に応じるための正規職員も1名配置しているほか、相談内容によって母子児童担当の保健師が対応するなど組織内で連携しながら適切な対応ができる体制をとっているとの答弁がありました。また、「道路維持管理事業」に関して、道路の陥没等の簡易な補修のうち職員で対応している件数はどのくらいあるのかとの質疑があり、年間1,000件程度の通報があり、1日に約5件を職員で対応しているとの答弁がありました。

委員会では審査をとおして、歳入においては市税等収納率向上対策推進本部において、県と連携した滞納整理を行ったり滞納繰越分の徴収を強化する一方、平成27年度よりファイナンシャルプランナーを活用し

た納税相談を実施するなど丁寧な対応がなされていることを確認しました。また、歳出においては5つの政策を柱とした第5次総合計画の推進に向けたさまざまな事業が、予算の目的に従って適正かつ効率的に執行され、財政状況も健全であることを確認しました。なお、各課集中審査後に総括を行い、その中で次年度に向けては、教育費への重点的な配分など決算内容を踏まえた予算編成を検討いただきたいなどの意見がありました。

討論はなく、採決の結果、平成30年度筑紫野市一般会計歳入歳出決算については全員一致で認定すべきものと決しました。

以上で決算審査特別委員会審査報告を終わります。